

平成24年行政事業レビューシート

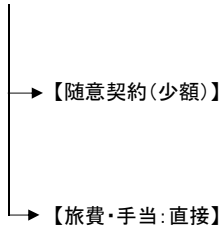
(内閣府)

<b>事業名</b>	科学の役割についての普及・啓発		<b>担当部局</b>	日本学術会議事務局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：昭和61年度		<b>担当課室</b>	企画課長		清水誠	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	8 2 科学の役割についての普及・啓発			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	日本学術会議法		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、学術フォーラムを通じ、科学の役割について国民の認識を高めることで科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行うことを通じ、学術の成果を国民に還元するため、学術フォーラムを開催する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	3	3	3	3
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	5	3	3	3	3
	執行額	5	3	2	-	-	
執行率(%)	84%	123%	73%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)		成果実績達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日本学術会議主催学術フォーラム開催回数		活動実績(当初見込み)	回	5 (5)	4 (4)	10 (10)
<b>単位当たりコスト</b>	69千円(円/回)		算出根拠	23年度執行額(フォーラム分)÷実施回数 689千円÷10回			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	会員手当	0					
	諸謝金	0					
	職員旅費	0					
	委員等旅費	1					
	庁費	0					
	国会図書館支部庁費	2					
	計	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的としている（日本学術会議法第2条）。そうした目的を踏まえ、科学成果を国民に還元し、併せて国民から意見を聴取することにより、社会に対して科学がより効果的な役割を果たせるよう、学術フォーラムを積極的に開催する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	学術フォーラムの講演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	学術フォーラムでは、国民の関心の高い事項を中心にテーマを選定しプログラム中で紹介するとともに、これらについての国民の意見・要望を聴取しており、国民との間で直接的かつ双方向の対話を行うために必要かつ実効性の高い事業手段となっている。 このため、従来からの目標に加え、新たに国民の満足度を図る指標として、24年度からはフォーラム参加者に対するアンケート調査における肯定的評価の割合を成果目標として立てたところである。 活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえる。 開催された学術フォーラムや学術フォーラムで扱ったテーマの多くは、マスコミ等に取上げられるなど話題性を集め、国民に対し、学術的な考え方を周知・浸透させることに寄与している。 成果物の活用については、24年度から、学術フォーラムの結果をホームページにアップロードし、随時国民のアクセスを可能とするとともに、ホームページ上で受け付けた意見・要望を関係分野別委員会にフィードバックすることとしており、広報活動と学術会議における審議へのフィードバックを通じて、成果物の活用にも努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的としている（日本学術会議法第2条）。そうした目的を踏まえ、科学成果を国民に還元し、併せて国民から意見を聴取することにより、社会に対して科学がより効果的な役割を果たせるよう、学術フォーラムを積極的に開催する必要がある。		
	<p>【活動実績の検証】</p> <p>平成23年度は、「東日本大震災からの復興に向けて」、「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社会的実現への道」、「21世紀における科学と社会の新しい関係」、「生命科学の進展に伴う新たなリスクと科学者の役割」ほか6件の学術フォーラムを開催し、計10回開催した。</p> <p>また、開催された学術フォーラムや学術フォーラムで扱ったテーマの多くは、マスコミ等に取上げられるなど話題性を集め、国民に対し、学術的な考え方を周知・浸透させることに寄与している。</p> <p>特に、8月29日に開催した学術フォーラム「生命科学の進展に伴う新たなリスクと科学者の役割」においては、科学・技術の軍事的利用に対するリスクについてシンポジウムで活発な議論が交わされた結果、日本学術会議においてこの問題に関する委員会を立ち上げることとなり、科学者の代表機関として最先端の継続的な取組に結びつけることができた。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災を経験し、科学の役割が問われている中で、科学の普及や国民との対話に資する学術フォーラムを開催することは非常に意義の高いものであると考える。今後は、国民の関心の高い事項について学術会議の成果をわかりやすく伝えることを念頭としたテーマ選定を行うとともに、学術フォーラムにおける議論の成果を学術会議の活動に反映させ、更にその結果を国民に伝えるというような、国民と双方向のやり取りがなされるよう、配慮していきたい。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	予算の効率的執行の観点から、前年に引き続きフォーラム開催会場等の見直しを行い効率的執行を図る。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0159	平成23年行政事業レビュー	0166

日本学術会議事務局企画課、  
参事官(審議第2担当)  
2.5百万円

〔 学術の成果を国民に還元する  
ための公開講演会の開催に必  
要な経費等 〕



A. 民間企業等(6社)  
1.8百万円

〔 国立国会図書館支部図書館の資料購  
入経費 〕

B. 会員・連携会員等(85人)  
0.7百万円

〔 会員・連携会員等の旅費・手当等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

(注) 計数は原則四捨五入によっているため、資金の流れ別紙の合計とは合致しないものがある。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぎょうせい	現行日本法規購入	0.8	随意契約	-
2	(株)OCS	FOREIGN AFFAIRS等購入	0.4	随意契約	-
3	(株)文研堂書店	定期刊行物購入	0.4	随意契約	-
4	第一法規(株)	国家公務員六法等購入	0.1	随意契約	-
5	(財)日本学術協力財団	学術の動向購入	0.0	随意契約	-
6	(株)日経ナショナルジオグラフィック	ナショナルジオグラフィック日本版購入	0.0	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会員A	地区会議出席旅費・手当	0.0	-	-
2	会員B	〃	0.0	-	-
3	会員C	〃	0.0	-	-
4	会員D	〃	0.0	-	-
5	会員E	〃	0.0	-	-
6	会員F	〃	0.0	-	-
7	会員G	〃	0.0	-	-
8	会員H	〃	0.0	-	-
9	会員I	〃	0.0	-	-
10	会員J	〃	0.0	-	-